

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

胎内市農業委員長 様 農業委員会受付

〈譲受人〉 住所 胎内市新和町2番10号

〈譲渡人〉 住所 胎内市本郷町3番3号

氏名 中条 一郎 氏名 本郷 力

TEL 44-6111 TEL 44-6112

整理番号

下記農地（採草放牧地）について

所有権（贈与・売買・交換）
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権（ ）

移転
移転日 令和 年 月 日
設定（期間） 年
始期 令和 年 月 日
終期 令和 年 月 日

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。（※該当する内容に○を付してください。）

記

1 申請者の氏名等

申請者	氏名(名称)	年齢	職業	住所	備考
譲受人	中条 一郎	36	農業	胎内市新和町2番10号	
譲渡人	本郷 力	68	農業	胎内市本郷町3番3号	

2 許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

胎内市	大字	字	地番	地目		面積 (㎡)	都市計画法及び農業振興地域の整備に関する法律による地域	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		対価、賃料等の額 (円)
				登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称	
羽黒	川添	1227	田	田	1,000	農用地	本郷 力			100万	/10a
											/10a
											/10a
											/10a
											/10a
											/10a
地目別面積（現況）			田	1,000	㎡、畑	㎡、計	1,000	㎡、採草放牧地	㎡		

許可番号 胎農委第 号

上記のとおり許可する。

令和 年 月 日

胎内市農業委員長 松村 孝市 印

- (記載要領)
- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
 - 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 3 添付書類
住民票の写し、登記全部事項証明書、農業経営状況証明書（市外者）、位置図、土地改良区同意書、委任状 他

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

所在地	農地面積 (㎡)	田			畑			樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
		自作地	貸付地	非耕作地	田	畑	樹園地		
所有地	① 50,000	20,000	30,000					②	
使用収益権を有する土地	農地面積 (㎡)	田			畑			樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	③ 40,000	40,000						④	

農家台帳の面積

- (記載要領)
- 「自作地」及び「貸付地」には、現に耕作又は用地区の事業に供されているものの面積を記載してください。
 - 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利益地」「貸借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のための〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農業に従事する者の数等の状況

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積

作付（予定）作物	田		畑		樹園地	採草放牧地
	水稲	野菜	たばこ	球根		
権利取得後の面積 (㎡)	61,000	30,000				

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター (50ps)	田植機 (4条植)	コンバイン (4条刈)	乾燥機 (石)	農作業自動車	耕耘機
		確保しているもの	リース	1	2	2	
導入予定のもの	リース		1				
(資金繰りについて)							〇〇農協から借入

- (記載要領)
- 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
 - 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

(3) 農業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農業経験等の状況

農業業歴	16年	農業技術修学歴	3年	その他 ()	年
------	-----	---------	----	---------	---

② 世帯員等その他常時雇用している労働力

現在	2人	農業経験の状況	16~30年の農業従事
増員予定	1人	農業経験の状況	オペレータ見習いとして農業高校卒業者を採用予定

③ 臨時雇用労働力（年間延人数）

現在	30人	農業経験の状況	主に野菜出荷作業3~5年の経験者
増員予定	人	農業経験の状況	

④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離	1.0km以内	平均移動時間	
------	---------	--------	--

<農地法第3条第2項第2号関係>（権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ。）

2 その法人の構成員等の状況（添付したときは、チェックしてください。）

添付書類：農業生産法人としての事業等の状況（様式第1号の2）

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託の引受け該当有無（以下の該当するものに○を付けてください。）

信託の引受けによる権利の取得 有 無

<農地法第3条第2項第4号関係>（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農業への従事状況（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。）

その行う耕作又は養畜の事業に必要な農業へ常時従事している者							
氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係	氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係
中条 一郎	36	農業	本人				
中条 太郎	60	農業	同一世帯員				

農業への従事状況（該当する期間（実績又は見込み）を「←→」で示してください。）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農業の期間				←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
その者が農業に常時従事する期間				←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→

（「農業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることをいいます。）

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地面積の合計 (1-1の①+③+権利を取得しようとする農地面積)	91,000 (㎡)	(2) 権利取得後において耕作の事業に供する採草放牧地の面積の合計 (1-1の②+④+権利を取得しようとする採草放牧地面積)	= (㎡)
--	------------	---	-------

合計面積 → 91,000 (㎡)

<農地法第3条第2項第6号関係>（転貸する場合のみ記載してください。）

6 転貸が認められる場合への該当有無（以下の該当するものに○を付けてください。）

有 無

<農地法第3条第2項第7号関係>

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響について。

支障の有無 ⇒ 有 無（いずれかを○で囲む。）

「有」の場合はその具体的な内容を記載してください。（例えば、集落営農や担い手への集積等への支障、農業の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

8 権利を設定し、又は移転しようとする事由

経営の拡大